

農業法人は日本と新潟にとってなぜ重要なのか — 経済学の視点からみた家族経営との比較とその役割 —

新潟県立大学 北東アジア研究所 董琪

2026年5月27日

本日本話しする内容

- なぜ今、農業法人の役割が問われているのか
- 家族経営との比較からみる農業法人の経営特性
- 新潟の農業にとってどんな意味があるのか
- 主要成果の総括と今後の研究展望

なぜ今、農業法人の役割が問われているのか

- ▶ **外部環境の変化**：国内外で生産・消費環境の変化、資材価格の上昇、市場の不確実性の拡大=農業の生産と消費を取り巻く環境が大きく変化している。
- ▶ **内部構造の課題**：高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加。



- ▶ **環境変化のなかで、規模化・雇用・販売・輸出を担う経営体として農業法人への期待が高まっている。**
- ▶ **重要なのは、農業法人の数が増えたかどうかではなく、家族経営と比べてどの経済的側面で役割を果たしているかである。**
- ▶ **これは「どちらが良い・悪い」という単純な優劣の問題ではない。**

家族経営との比較からみる農業法人の経営特性-1

本プロジェクトの概要

プロジェクト名	北東アジア地域における農業生産と新潟農業の発展の課題
研究テーマ	日本における農業法人の経営行動と生産性の分析—米中との比較を通じて
事業期間	2023～2025年度
担当者	代表者：董琪（ERINA—UNP） メンバー：新井洋史（ERINA-UNP）、山田七絵（JETRO-IDE）、Will Martin（IFPRI）
主な課題	主な課題：生産性、市場競争力、新潟を事例とした輸出競争力、そして日米中比較の4つの視点から農業法人を分析すること
データ・調査	全国・県内アンケート調査、聞き取り調査、日本農業法人協会との共同調査、農林水産省の個票データおよび集計データなどを用いた

家族経営との比較からみる農業法人の経営特性-2

本プロジェクトの主な学術成果：

日本における家族経営
と農業法人の比較

効率性分析：家族経営と農業法人の収益性比較 (Dong, *Studies in Agricultural Economics*, 2023)

費用便益分析：家族経営と農業法人の収益性比較
(Dong, 2023 AAEA)

市場支配力・経営成果の分析：市場対応とパフォーマンスの比較 (董・新井, 2026 AAEA 予定)

レジリエンス分析：農業法人のリスク対応力に関する分析 (Dong & Wang, 2026 UK)

地域間・国際間における
農業生産組織の比較

日中の稲作における費用便益比較 (Dong & Wang, *ERINA REPORT*, 2025)

家族経営との比較からみる農業法人の経営特性-3

本研究から見えてきたこと

- ▶ 農業法人は、家族経営とは異なる経営特性をもち、生産や資源配分の面で重要な役割を担っている（関連研究：稲作における効率性分析、費用便益分析など）。
- ▶ 農業法人は、市場との結びつきが比較的強く、販売や取引への対応という面でも重要である（関連研究：市場支配力・経営成果に関する分析など）。
- ▶ 国際比較の視点からみても、農業法人は地域農業の維持と競争力を考えるうえで重要な存在である（関連研究：日中比較研究など）。

新潟の農業にとってどんな意味があるのか-1

新潟県農業法人の位置づけと特徴

- ▶ **規模の受け皿**：法人経営体数は全国3位（1,218法人）、法人経営体は全農業経営体の約2.8%（全国平均3.1%）を占める。また、10ha以上の法人経営体による農地集積割合は37.7%に達している。これは5年前と比較して10.5ポイント上昇しており、農地の規模拡大が進展していることを示している。
- ▶ **構造的限界**：依然として「米作中心」かつ「売上1億円未満」の中小規模法人が9割を占める。さらに、輸出に取り組む法人の割合は6%にとどまり、全国平均の14%を下回っている。

新潟の農業にとってどんな意味があるのか-2

新潟農業の発展に向けた4つの視点：限界と示唆

- ① 生産性：単なる規模拡大から「効率・技術革新」へ
限界：離農跡地を引き受ける「分散型の規模拡大」による非効率。
啓示：スマート農業（ドローン・自動水管理）の導入と労働配置の最適化による限界生産性の向上。

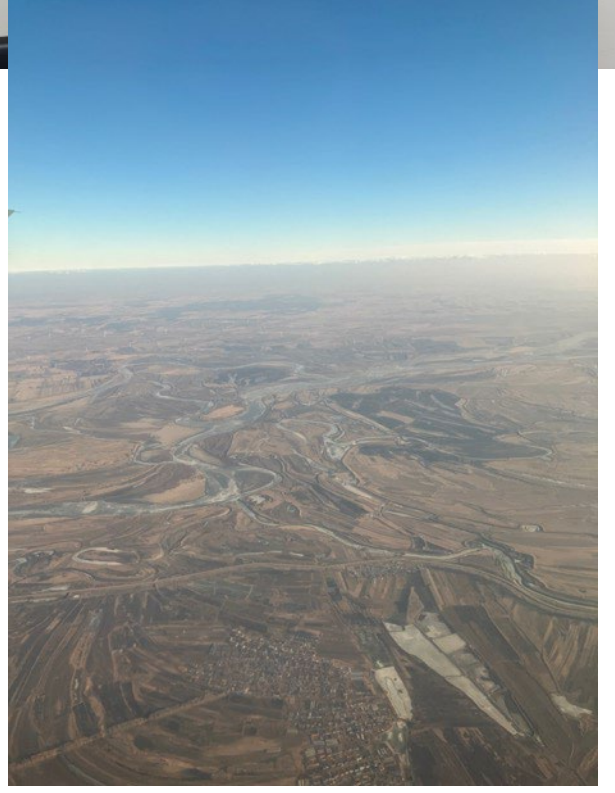
- ③ 輸出競争力：グローバル・バリューチェーンへの参入
限界：家族経営では困難な「国際認証（GAP等）の取得」や「ロットの安定供給」。
啓示：法人が地域の「輸出ハブ（集荷・品質管理の拠点）」機能を担い、東アジア市場へ安定供給体制の構築
。。

- ② 市場競争力：「コメ一辺倒」からの脱却と高付加価値化
限界：国内のコメ需要減少、生産コスト高騰と、中小規模ゆえの価格交渉力の弱さ。
啓示：組織力を活かした「園芸作物との複合経営」や「6次産業化」によるリスク分散と経済的自立。

- ④ 国際比較：大規模資本型の米国や国家主導・土地制約のある「中国」とは異なる。
啓示：中山間地や水田主体という条件下で、地域コミュニティ（集落）と調和しつつ市場競争力を高める持続可能な法人モデルの提示。

主要成果の総括

- ▶ **研究成果:** 主要分析の実施 ; データベースの整備 ; 実証結果の提示 ; 研究フィードバックの獲得など
- ▶ **論文成果:** 英文学術誌 2 本 ; 国際学会の会議論文 9 本など
- ▶ **共同開催・連携:** 国際研究集会の共催7回 ; 公開セミナー2回 ; 共同研究ネットワークの形成 (IFPRI、BIT、CAU、CIRADなど)
- ▶ **次段階の連携準備**



今後の研究展望

プロジェクト名	北東アジア地域における農業生産と新潟農業の発展の課題
研究テーマ	農業法人における市場支配力と経営能力の数量分析—日本国内地域間およびフランス・中国との国際比較を通じて—
事業期間	2026～2028年度
担当者	代表者：董琪（ERINA—UNP） メンバー：新井洋史（ERINA—UNP）、山田七絵（JETRO-IDE）、 金紅花(JIGYO)、王懷豫(BIT)、Will Martin（IFPRI）

調査にご協力・ご支援いただいた農業法人、JA、直売所、日本農業法人協会、農林水産省大臣官房統計部の皆様に深く感謝申し上げます！

ご清聴、ありがとうございました！

